パークミュージアム計画延期を

新井よしなお（無所属）

問 市の計画で伐採した範囲内で、半年もたたないうちに２本も倒木した理由は。

都市整備担当部長 今回倒れた樹木については、根腐れが原因と考えています。今後は、間伐を行ったことにより改善に向かうと考えています。

問 契約に関して、今後のスケジュールはどうなるか。

財務部長 プロポーザル説明書にて公表しているスケジュールは、12月上旬に仮契約し、12月議会で可決された後、本契約をするとしています。

問 拙速に契約を進めるのではなく、価格が落ち着くまで計画を延期し、その間に地域の皆さまの声を聞き、計画に反映させるべきと考えるが。

文化スポーツ振興部長 地域の方々からは、完成を心待ちにしているとの声もいただいているところでして、早く完成させたいと思っています。

市民参画の推進／プラごみ削減

笹倉みどり（まちだ市民クラブ）

問 市民と行政が共通認識を持ち、一層の市民参画の推進を図るために条例策定の進め方や、市民参画に関する統一した要綱を設けてはどうか。

政策経営部長 市は市民意見を広く聞く取組を行っています。政策検討過程で市民意見募集ですとか、事業実施後は事業評価などにより市民が参加できるよう、様々な手法を取り入れています。したがいまして、一律の基準を設ける必要はないと考えています。

問 子どもが意見を出しやすいように、身近なところにアクセスできる機会を。

子ども生活部長 今後も、市に対して意見を表明できる機会の創出に努めていきます。

問 「プラスチックごみゼロ宣言」を掲げてはどうか。

環境資源部長 他自治体の事例を参考に市として効果的な施策を研究していきます。

大蔵小鶴一小の統廃合について

田中美穂（日本共産党）

問 ２０３２年度に統合予定の大蔵小と鶴川第一小だが、２０２３年の児童推計で２０２９年度、19学級と18学級となっている。今後の対応は。

学校教育部長 意見交換会を実施する29年度に向け、望ましい学級数を実現することが可能なのかという視点から、児童数の状況を注視します。

問 鶴川駅周辺再整備事業において、使いやすい公共トイレの設置を検討すべきだが。

都市整備担当部長 駅南側におけるトイレの市民ニーズについては、今後の市街地環境の変化を見ながら捉えていく必要があると考えています。

問 鶴川駅周辺の自転車駐輪場の課題と今後は。

道路部長 公営駐輪場の稼働率が高く、道路整備によって、収容数が減少することです。鉄道事業者に駐輪場設置に関する協力を働きかけます。

脱炭素化・子ども食堂・傍聴

秋田しづか（諸派）

問 新たな学校づくりにおいて町田市でもニアリーゼブを目指すべきでは。

学校教育部長 太陽光発電パネルを最大限設置するなどの工夫をし、できる限りニアリーゼブに近づけていきたい。

問 これから作成する子ども食堂マップを印刷配布、あるいは広報まちだ等へ掲載してはどうか。

子ども生活部長 各食堂の運営状況も踏まえ、適切な周知方法について研究していきたいと考えています。議員ご提案の案も検討していきたい。

問 オンラインで傍聴できる会議を増やすことについて市の考えは。

総務部長 会議参加委員が萎縮することなく、自由に発言できる状態を確保することが大切と考えています。公開方法は、各審議会等がその性質に応じて決定していきます。

移転後の子ども発達センター他

松葉ひろみ（公明党）

問 移転後の子ども発達センターはどう変わるのか。

榎本副市長 これまで以上に医療的ケア児や重症心身障がい児の受入れを検討しています。具体的には医師を配置し、療育などを実施したいと考えています。また、水訓練室等の設置を検討しています。

問 プレコンセプションケアについて周知すべきだと思うが、今後の取組は。

保健所長 ホームページにおいて情報発信するなど、普及啓発に取り組んでいきます。

問 インクルーシブ教育実現に向けた環境整備の一つとして、中学校区ごとに「医療的ケアの実施拠点校」の設置を考えてはどうか。

学校教育部長 医療的ケア児が在籍している全ての小学校に看護師を配置して対応しています。そのため、現時点で設置は考えていません。

若者総合相談センター設置を

山下てつや（公明党）

問 （仮称）町田木曽山崎パラアリーナ整備の意義は。

赤塚副市長 誰もが利用しやすいインクルーシブな施設を目指していきます。スポーツへの参加機会や環境の充実を図り、スポーツを通じた共生社会実現を進めていきます。

問 子ども・若者総合相談センターの設置を。

子ども生活部長 設置は努力義務となっており、市では設置していません。都では、東京都若者総合相談センター－若ナビαを設置しており、都内在住、在学、在勤の若者とその家族が利用できます。

問 北部丘陵における不法投棄対策を求める。

北部・農政担当部長 対策は警察へのパトロール強化の依頼などがあります。さらに新たな取組として、里山クリーンアップキャンペーンの実施に向けて検討していきます。

市職員の人材育成・盛土規制法

佐藤伸一郎（自由民主党）

問 市職員の人材育成について、現状では、どのように取り組まれているのか。

榎本副市長 20年度に策定した第４期町田市職員人材育成基本方針では、目指す職員像を「みんなを思いやり、自ら考え、自ら行動し続ける職員」と定め、研修、人事異動、人事考課や職員採用等を活用し、人材育成を行っています。

問 次期第５期人材育成基本方針の策定に向けて、何をポイントにするのか。

市長 若手職員の声を受けて、自分のキャリアの道筋がイメージできるものにしてまいりたいと考えております。

問 旧法である宅地造成等規制法が改正され、通称「盛土規制法」になり、市民生活の安全が確保されるのか。

都市整備担当部長 すき間のない盛土規制が、安全確保につながると考えています。

未就学児子育て支援／終活課題

松岡みゆき（無所属）

問 市の休日保育の内容は。

子ども生活部長 月曜日から土曜日までの在籍園での休みに替え、日曜日や祝日に利用できる制度です。市内に休日保育実施園は２園あります。

問 相模原市が理由を問わず日曜・祝日に子供を預けられる保育施設を24年度に整備する。町田市も導入しては。

子ども生活部長 国では、こども誰でも通園制度（仮称）などの施策が検討されており、国や都、他自治体の動向を注視しています。相模原市の取組も注視していきます。

問 ひとり暮らしで身寄りのない高齢者の心配事である、葬祭の生前契約に、横須賀市のエンディングプラン・サポート事業を取り入れては。

いきいき生活部長 終活相談は高齢者支援センターの通常の相談業務であるため、特化した事業は考えていません。

子供の命を守る水泳環境を求め

渡辺厳太郎（選ばれる町田をつくる会）

問 学校プールの数は統廃合で大幅に減少する。いざという時に命を守る泳力を育むことは義務教育の重要な役目であるので適切な設置を求む。

学校教育部長 新たに建て替える学校で、屋内プールを想定しており、水温調整用に給湯器などの設置と簡易な空調設備の導入を検討しています。これにより、４か月程度の授業期間を確保できる見込みになります。複数の学校での共同利用などにより施設を最大限活用していきたい。

問 子どもの居場所である夏期学校開放プールは事実上消滅している。できない理由の列挙ではなく、どうやったらできるかを検討すべきだが。

文化スポーツ振興部長 他自治体における事例の調査なども含め、研究をしていきたい。それと併せ、課題の整理なども進めていきたい。

令和６年度予算編成方針を問う

白川哲也（選ばれる町田をつくる会）

問 令和６年度は19億円の収支不足を見込んでいるが、現在の物価高騰などの影響により、さらなる歳出の増加が想定される。どのように予算編成を行うのか。

市長 国、都の補助制度活用、企業版ふるさと納税による資金調達や市有財産の利活用など、あらゆる手段を講じて歳入確保を徹底していきます。また、全ての事業について行政関与の必要性や緊急性を踏まえ庁内横断的に見直し、限られた経営資源を最大限活用した編成を行っていきます。

問 徹底的な効率化、歳出の削減、事業の廃止・縮小など必要となる中で、事業の優先順位をどうつけていくのか。

財務部長 行政関与の必要性が高く、より緊急性が高い事業、より費用対効果の高い事業を優先することとし、予算案に反映していきます。

生活に関わる環境整備を求める

中川幸太郎（諸派）

問 情報紙「ぷらっと」の周知にＳＮＳの活用を求める。

政策経営部長 周知方法として、子育て世代をターゲットに、より情報が届きやすくなるよう、議員ご提案のＬＩＮＥなどのＳＮＳの活用も視野に検討していきたい。

問 未整備の道路を拡幅するための市としての取組は。

道路部長 狭隘道路拡幅整備事業及び生活道路拡幅整備事業があります。どちらも生活環境と防火機能の向上を目的に建築基準法第42条第２項の道路を対象とした事業です。

問 空き家を減らす取組は。

都市づくり部長 弁護士会などの専門士団体と協定を結び、専門士による空き家無料相談会を毎月２回、セミナーを年１回開催しています。このほかにも、空き家所有者に、お困りの状況に合わせて団体紹介などを行っています。

笑顔あふれる町田をめざして

熊沢あやり（諸派）

問 通学時の児童の荷物が重いという課題があるがどう考えているか。

学校教育部長 小学校３校で、９月中旬、荷物らくらく登校の試行を行う予定です。試行実施後に調査を行い、影響や課題を把握していきたい。

問 暑すぎて水泳授業が行えないと聞いているが、新しい学校において屋内プールなど検討してはどうか。

学校教育部長 今後建て替えでプールを設置する学校では、屋内化による教育環境向上を図ることを考えています。

問 夏の部活動などのスポーツ活動において、熱中症予防対策はどうなっているのか。

指導室長 実施は都が策定した熱中症対策ガイドラインに基づいて判断しています。さらに熱中症警戒アラートが発出された場合、屋外での教育活動は原則禁止しています。